

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第14期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	SBI FinTech Solutions株式会社
【英訳名】	SBI FinTech Solutions Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 雄一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3498-5011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営財務本部長 阿部 純一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3498-5011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営財務本部長 阿部 純一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 中間連結会計期間	第14期 中間連結会計期間	第13期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	2,882,035 (1,436,034)	2,638,389 (1,268,437)	5,692,133
税引前中間利益又は中間(当期)損失 (千円)	229,911	(77,462)	(101,676)
中間(当期)利益又は中間損失(親 会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (千円)	167,710 (77,079)	(66,214) ((100,284))	5,211
中間(当期)包括利益(親会社の所 有者に帰属) (千円)	215,447	(90,789)	65,195
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	4,602,639	4,361,598	4,452,387
総資産額 (千円)	57,378,898	33,351,058	44,269,523
基本的1株当たり中間(当期)利益 又は中間損失(親会社の所有者に帰 属) (第2四半期連結会計期間) (円)	7.28 (3.35)	(2.87) ((4.35))	0.23
希薄化後1株当たり中間(当期)利 益(親会社の所有者に帰属) (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	8.02	13.08	10.06
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,093,111	(3,963,745)	18,881,837
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	(887,691)	(676,138)	(1,753,264)
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	(343,149)	(2,331,395)	(10,570,300)
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (千円)	30,267,686	19,970,039	26,983,510

(注1) 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

(注2) 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、好調なインバウンド需要や企業収益の堅調さから底堅く推移し、緩やかな回復基調となりました。個人消費におきましても、賃上げを背景とした雇用・所得環境の改善により、宿泊、飲食、レジャー等のサービス消費は堅調であったものの、物価上昇による消費者マインドの冷え込みや、度重なる地震・台風・豪雨といった災害への影響もあり、勢いを欠くものとなりました。また、長引くロシア・ウクライナ間の軍事侵攻や、過激さを増す中東情勢も今後の日本経済に影響を及ぼすことが懸念されるため、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開する国内電子商取引（EC）市場は、物販のみならずサービス分野においてもコロナ前の水準を上回って堅調に推移しております。また昨年度10月の「インボイス制度」や改正電帳法の施行に伴い、BtoB ECの領域では卸売販売だけに留まらず、他の企業間取引においても法人クレジットカード払いのハードルが下がり、銀行振込に替わる効率的な支払い手段として認知が広がっております。こうしたBtoB EC市場における決済の増加もありEC市場全体は拡大していくものと予想されています。一方で、EC市場の伸びに伴い不正利用被害も急拡大しており、年間被害額が約541億円と過去最悪を更新し、年々巧妙化するフィッシング詐欺によるカード情報の盗用や、クレジットカードマスター攻撃等の不正アクセス等に対し、業界をあげての対応が急務となっています。

また、バックオフィス支援系のデジタル市場においては、中小企業を中心に、DX（デジタルトランスフォーメーション）の動きが活発となり、生産性向上や業務効率化に向けた需要がさらに拡大しております。非効率なアナログ処理から脱却してデジタル化を推進する政府の各種法改正の動き等、外部環境の変化も相まって、企業はバックオフィスの処理プロセスや組織の在り方の変革を迫られる状況となっています。特に、経理系業務に関係の深い法改正として2023年10月にスタートした「インボイス制度」や「改正電子帳簿保存法」の義務化への対応等、社会におけるDXの必要性がこれまで以上に高まっており、当社グループにとって追い風と言える事業環境が継続しております。

韓国での国際送金市場においては、コロナ禍の影響がほぼなくなったこともあり、新規会員の獲得及び送金件数・金額の拡大が再び見込める外部環境が整いつつあります。本サービス利用者は送金時における為替レートに対して非常に敏感に反応するため、為替レートの動向により一時的に送金額の波はあるものの、国際送金市場全体については主要仕向け国であるベトナム・フィリピンへの送金が比較的堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、当中間連結会計期間において決済事業やバックオフィス業務改善に資する各種クラウドサービスを中心とした事業法人向けサービスに注力することで成長を加速させ、顧客便益の高いサービス展開による企業価値向上を目指すことを目標としたグループ経営を行ってまいりました。決済事業における代理店施策やBtoB領域の強化、対象業種を明確化したサービス訴求による新規加盟店の獲得等により、売上は比較的堅調に推移いたしました。事業拡大とシェア獲得に向けた積極的なマーケティング施策や新たなサービス提供に向けた先行投資等を行ったため、当社グループの当中間連結会計期間における経営成績は、収益2,638,389千円（前年同期比91.5%）、売上総利益1,673,665千円（前年同期比88.2%）、営業利益55,799千円（前年同期比19.9%）、税引前中間損失77,462千円（前年同期は税引前中間利益229,911千円）、中間損失66,214千円（前年同期は中間利益170,847千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの収益は外部顧客からの収益を記載しております。

決済サービス事業

決済サービス事業におきましては、ECにおける決済ソリューションの提供を行っております。当社子会社である株式会社セウス及び株式会社AXES Paymentが提供するクレジットカード決済、銀行振込決済、コンビニ決済等、対面・非対面を含む様々な「決済サービス」、及びファクタリングを中心とした「フィナンシャルソリューションサービス」が属しております。

「決済サービス」においては、代理店施策の強化や業種別決済サービスの特化による新規加盟店開拓等により、決済の取扱件数・取扱高は堅調に推移しております。また、「フィナンシャルソリューションサービス」においては、バックオフィスSaaS事業が提供するサービスにファクタリング機能を付帯し、サービス提供の裾野を拡大しているものの、顧客審査の厳正化に取り組んだ結果、収益は1,619,658千円（前年同期比84.7%）、営業利益は61,541千円（前年同期比27.7%）となりました。

バックオフィスSaaS事業

バックオフィスSaaS事業におきましては、当社子会社であるSBIビジネス・ソリューションズ株式会社が提供する企業の「バックオフィス支援系クラウドサービス」や、持分法適用関連会社の株式会社ブロードバンドセキュリティが提供する「総合ITセキュリティサービス」等、企業の経理や会計・稟議システム等のバックオフィス業務を支援する様々なサービスとセキュリティ関連サービスが属しております。

当事業におきましては、各種クラウドサービスの中でも特に請求書管理システム・経費精算システムについては、同社による直販営業に加え、地方銀行や税理士・会計系システムベンダーのパートナー経由等、積極的な販路拡大が奏功しており、新規顧客獲得に向けた各種マーケティング施策や新たな機能開発コスト等をほぼ吸収できるまで改善しつつあるものの、新規顧客獲得のための開発投資等を継続した結果、収益は615,656千円（前年同期比106.3%）、営業損失は3,193千円（前年同期は営業利益52,628千円）となりました。

国際送金事業

国際送金事業におきましては、当社子会社である韓国のSBI Cosmoney Co.,Ltd.による「国際送金サービス」が属しております。

業務を展開する韓国においても、新型コロナウイルス感染症の影響もなくなり、国際送金における新規会員獲得が正常に行える環境に戻っております。外部環境の好転及び送金パートナーとの仕入価格交渉等が奏功し、送金件数・金額の増加と共に事業は堅調に推移いたしました。その結果、収益は403,075千円（前年同期比103.1%）、営業利益は125,134千円（前年同期比88.2%）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ10,918,465千円減少し、33,351,058千円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末に比べ10,827,676千円減少し、28,989,460千円、資本合計は前連結会計年度末に比べ90,789千円減少し、4,361,598千円となりました。

なお、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ為替変動の影響による減少額42,193千円を含め7,013,471千円減少し、19,970,039千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは3,963,745千円の支出（前年同期は11,093,111千円の収入）となりました。これは主に仕入債務及びその他の債務の純減額7,924,707千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは676,138千円の支出（前年同期は887,691千円の支出）となりました。これは主に無形資産の取得による支出681,437千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは2,331,395千円の支出（前年同期は343,149千円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減額1,800,000千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,052,540	24,052,540	韓国取引所 (KOSDAQ市場) (注)	当社は単元株制度を採用していません。
計	24,052,540	24,052,540	-	-

(注) 当社株式については、韓国取引所KOSDAQ市場上場の際し、すべての発行済株式を韓国預託決済院(KSD)に預託し、これを裏付けに発行された預託証券をもって上場するという手順を踏んでおります。このため、便宜上、当中間会計期間末の預託証券保有者を株式名義人としております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	24,052,540	-	1,454,100	-	1,404,100

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	17,853,131	77.48
Jang Mansoon	299, Omok-ro, Yangcheon-gu, Seoul, Republic of Korea	270,604	1.17
Yoon Sunhee	206, Seochojungang-ro, Seocho-gu, Seoul, Republic of Korea	181,069	0.79
Kim Ikryong	12, Chudong-ro, Uijeongbu-si, Gyeonggi-do, Republic of Korea	174,673	0.76
Park Hongryeol	206, Seochojungang-ro, Seocho-gu, Seoul, Republic of Korea	160,759	0.70
Yoon Joongmyung	407, Wangsimni-ro, Jung-gu, Seoul, Republic of Korea	126,520	0.55
Kim Tae Eun	Pyeongchang 40-gil, Jongno-gu, Seoul, Republic of Korea	85,774	0.37
Kee Younsea	17, Gobong-ro 278beon-gil, Ilsandonggu, Goyang-si, Gyeonggi-do, Republic of Korea	68,250	0.30
Kim Jongju	174, Hanggaul-ro, Sangnok-gu, Ansansi, Gyeonggi-do, Republic of Korea	49,050	0.21
Nam Young Woo	Hongjena 2-gil, Seodaemun-gu, Seoul, Republic of Korea	46,900	0.20
計	-	19,016,730	82.53

(注) 当社は韓国預託証券(KDR)発行会社であり、当社としてこの中間会計期間末時点におけるKDR保有者の確認ができませんので、2024年3月31日現在でのKDRの保有者の状況について記載しております。

なお、上記のほか、2024年3月31日現在での自己株式が1,010,618株あります

(6) 【議決権の状況】

当中間会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,010,618	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,041,922	23,041,922	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,052,540	-	-
総株主の議決権	-	23,041,922	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
SBI FinTech Solutions株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号	1,010,618	-	1,010,618	4.20
計	-	1,010,618	-	1,010,618	4.20

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)	就任年月日
監査役	諸藤 宏樹	1960年7月3日	1984年4月 株式会社富士銀行 (現 株式会社みずほ銀行) 入行 2008年4月 株式会社みずほ銀行 垂水支店長就任 2014年5月 みずほビジネスサービス株式会社 執行役員 2024年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	(注)	-	2024年6月25日

(注) 2024年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性1名(役員のうち女性の比率10%)

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下で「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産(純額)	11	748,135	615,425
無形資産	11	5,496,849	5,752,040
買取債権	12,18	106,398	8,732
持分法で会計処理されている投資		936,649	939,223
繰延税金資産		640,829	699,769
その他の金融資産	18	877,820	879,593
その他の非流動資産		24,032	18,360
非流動資産合計		8,830,712	8,913,142
流動資産			
棚卸資産		5,445	3,207
売上債権及びその他の債権	18	512,561	520,151
買取債権	12,18	5,752,367	2,842,341
未収還付法人所得税		15,887	154
その他の金融資産	18	1,755,503	658,163
その他の流動資産		413,538	443,861
現金及び預金	18	26,983,510	19,970,039
流動資産合計		35,438,811	24,437,916
資産合計		44,269,523	33,351,058

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
長期借入金	15,18	3,883,139	3,530,333
社債	15,18	5,826,400	2,946,736
引当金	16	131,145	143,312
その他の金融負債	18	393,380	225,064
非流動負債合計		10,234,064	6,845,445
流動負債			
短期借入金	15,18	6,070,276	4,388,744
短期社債	15,18	886,898	3,585,371
仕入債務及びその他の債務	17,18	21,359,878	13,376,563
未払法人所得税		33,236	46,150
引当金	16	93,253	88,611
その他の金融負債	18	336,650	323,689
その他の流動負債		802,881	334,887
流動負債合計		29,583,072	22,144,015
負債合計		39,817,136	28,989,460
資本			
資本金	13	1,454,101	1,454,101
資本剰余金	14	1,001,346	1,001,346
利益剰余金		2,239,071	2,172,857
自己株式	13	(325,660)	(325,660)
累積その他の包括利益		83,529	58,954
親会社の所有者に帰属する持分		4,452,387	4,361,598
資本合計		4,452,387	4,361,598
負債及び資本合計		44,269,523	33,351,058

(2) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
収益	6, 7	2,882,035	2,638,389
売上原価		(984,852)	(964,724)
売上総利益		1,897,183	1,673,665
販売費		(661,945)	(657,332)
管理費		(934,300)	(943,743)
その他の収益・費用		(20,199)	(16,791)
営業利益	6	280,739	55,799
金融収益	6	5,453	2,859
為替差損益	6	18,083	(60,202)
財務費用	6, 8	(98,297)	(83,312)
持分法による投資損益	6	23,933	7,394
税引前中間利益(損失)	6	229,911	(77,462)
法人所得税		(59,064)	11,248
中間利益(損失)		170,847	(66,214)
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		415	(958)
純損益に振り替えられることのない項目合計		415	(958)
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
為替換算調整勘定		48,263	(23,617)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		48,263	(23,617)
税引後その他の包括利益		48,678	(24,575)
中間包括利益		219,525	(90,789)
中間利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		167,710	(66,214)
非支配持分		3,137	-
中間利益(損失)		170,847	(66,214)
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		215,447	(90,789)
非支配持分		4,078	-
中間包括利益		219,525	(90,789)
1株当たり中間利益(円)			
1株当たり中間利益(損失)(円)	10	7.28	(2.87)
希薄化後1株当たり中間利益(円)			
希薄化後1株当たり中間利益(円)		-	-

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		
2023年4月1日残高		1,454,101	1,315,302	(304,203)	1,011,099	2,625,572	(325,660)
中間包括利益							
中間利益(損失)						167,710	
税引後その他の包括利益							
中間包括利益合計		-	-	-	-	167,710	-
剰余金の配当	9					(391,712)	
非支配持分の取得	14			(9,753)	(9,753)		
2023年9月30日残高		1,454,101	1,315,302	(313,956)	1,001,346	2,401,570	(325,660)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		累積その他の包括利益			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	為替換算調整勘定	累積その他の包括利益合計			
2023年4月1日残高		27,449	(3,904)	23,545	4,788,657	11,359	4,800,016
中間包括利益							
中間利益(損失)					167,710	3,137	170,847
税引後その他の包括利益		415	47,322	47,737	47,737	941	48,678
中間包括利益合計		415	47,322	47,737	215,447	4,078	219,525
剰余金の配当	9				(391,712)		(391,712)
非支配持分の取得	14				(9,753)	(15,437)	(25,190)
2023年9月30日残高		27,864	43,418	71,282	4,602,639	-	4,602,639

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		
2024年4月1日残高		1,454,101	1,315,302	(313,956)	1,001,346	2,239,071	(325,660)
中間包括利益							
中間利益(損失)						(66,214)	
税引後その他の包括利益							
中間包括利益合計		-	-	-	-	(66,214)	-
2024年9月30日残高		1,454,101	1,315,302	(313,956)	1,001,346	2,172,857	(325,660)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		累積その他の包括利益			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	為替換算調整勘定	累積その他の包括利益合計			
2024年4月1日残高		28,118	55,411	83,529	4,452,387	-	4,452,387
中間包括利益							
中間利益(損失)					(66,214)	-	(66,214)
税引後その他の包括利益		(958)	(23,617)	(24,575)	(24,575)	-	(24,575)
中間包括利益合計		(958)	(23,617)	(24,575)	(90,789)	-	(90,789)
2024年9月30日残高		27,160	31,794	58,954	4,361,598	-	4,361,598

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 税引前中間利益(損失)	6	229,911	(77,462)
(2) 加減			
減価償却費及び償却費	6	344,855	430,863
金融収益	6	(5,453)	(2,859)
財務費用	6, 8	98,297	83,312
為替差損益		(21,749)	9,389
持分法による投資損益	6	(23,933)	(7,394)
固定資産除却損		473	900
固定資産売却損		19,494	-
資産除去債務戻入益		(10,974)	-
雑損失(雑収入)		(61)	18
		400,949	514,229
(3) 運転資本の増減			
売上債権及びその他の債権の増減		209,412	(10,191)
棚卸資産の増減		(787)	2,239
貸倒引当金の増減		10,918	(6,781)
その他資産の増減		(37,794)	(24,445)
買取債権の増減		1,222,572	3,010,234
貸付金の増減		(858,636)	1,081,631
仕入債務及びその他の債務の増減		9,572,987	(7,924,707)
引当金の増減		5,004	9,713
その他負債の増減		135,133	(467,423)
		10,258,809	(4,329,730)
小計		10,889,669	(3,892,963)
2. 利息の支払額		(48,295)	(51,929)
3. 法人所得税の還付額(支払額)		251,737	(18,853)
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,093,111	(3,963,745)

(単位：千円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
その他の金融資産の取得による支出		(2,949)	(886)
その他の金融資産の回収による収入		1,500	1,500
投資事業組合からの分配による収入		-	10,127
利息及び配当金の受取額		5,453	2,860
有形固定資産の取得による支出		(29,150)	(14,982)
有形固定資産の売却による収入		173	-
無形資産の取得による支出		(981,964)	(681,437)
貸付金の回収による収入		100,000	-
差入営業保証金の純増減額		(17,549)	1,860
その他の収入(支出)		36,795	4,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		(887,691)	(676,138)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		(2,000,000)	(1,800,000)
長期借入金の借入による収入		490,000	300,000
長期借入金の返済による支出		(251,698)	(541,698)
社債の発行による収入		3,180,020	-
社債の償還による支出		(1,250,000)	(200,000)
リース債務の支払額		(94,569)	(89,697)
配当金の支払額	9	(391,712)	-
非支配持分からの子会社持分取得による 支出		(25,190)	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		(343,149)	(2,331,395)
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		9,862,271	(6,971,278)
現金及び現金同等物の期首残高		20,316,899	26,983,510
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響 額		88,516	(42,193)
現金及び現金同等物の中間期末残高	18	30,267,686	19,970,039

【要約中間連結財務諸表注記】**1. 報告企業**

SBI FinTech Solutions株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。

その登記している本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト(URL <https://www.sbi-finsol.co.jp/>)で開示されております。

当社の要約中間連結財務諸表は、2024年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）により構成されております。当社グループの最上位の親会社は、SBIホールディングス株式会社です。

当社グループは、電子商取引業者（以下、「加盟店」）と最終消費者間の決済が安全かつ簡単で、そして低コストで行われるように取次ぐ決済サービス及びファクタリングを中心としたフィナンシャルソリューションサービスを提供する決済サービス事業、企業のバックオフィスを支援するバックオフィスSaaS事業及び韓国を拠点とした国際送金サービスを提供する国際送金事業を営んでおります。各事業の内容については注記6に記載しております。

2. 作成の基礎

IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税は年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約中間連結財務諸表の作成に当たり、見積り及び仮定を行うことが要求されます。

要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断については、原則として、前連結会計年度に係る連結財務諸表での開示内容と同様であります。

見積り及び仮定は個々の経験と利用可能なその他の要因に基づいております。そのため、実績値はこのような見積り値と異なる可能性があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直されています。会計上の見積りの修正は、修正した期間のみに影響を与える場合は修正が行われた当該期間に認識され、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識します。

5. 連結範囲の変更

本要約中間連結財務諸表における連結範囲は、前連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

また、当社グループの報告セグメントはサービスの性質や対象顧客の類似性を勘案し、売上高の推移等経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

決済サービス事業はECにおける決済ソリューションの提供を行っております。クレジットカード決済、銀行振込決済、コンビニ決済等対面・非対面を含む様々な決済サービス、及びファクタリングを中心としたフィナンシャルソリューションサービスが属しております。なお、決済サービス事業のセグメント間収益には本社機能に係る収益が含まれております。

バックオフィスSaaS事業は企業のバックオフィス支援及びITセキュリティサービス等、企業向けの様々な支援サービスが属しております。

国際送金事業は当社子会社であるSBI Cosmoney Co.,Ltd.による国際送金サービスが属しております。

また、当中間連結会計期間において、国際送金事業の外部顧客からの収益はすべて韓国で生じていますが、それ以外の当社グループの重要な事業部門は日本国のみが存在しており、地域別情報の開示を省略しており、連結収益の10%以上を構成する単一の外部顧客との取引もないため主要な顧客に関する情報の開示も省略しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位:千円)

	決済サービス 事業	バックオフィ スSaaS事業	国際送金事業	調整額 (注2)	合計
外部顧客からの収益	1,911,935	579,212	390,888	-	2,882,035
セグメント間収益(注1)	14,548	99,180	-	(113,728)	-
連結収益合計	1,926,483	678,392	390,888	(113,728)	2,882,035
営業利益(損失)	222,293	52,628	141,797	(135,979)	280,739
金融収益	-	-	-	-	5,453
為替差損益	-	-	-	-	18,083
財務費用	-	-	-	-	(98,297)
持分法による投資損益	-	23,933	-	-	23,933
税引前中間利益	-	-	-	-	229,911
その他項目					
減価償却費及び償却費	(189,479)	(124,776)	(22,052)	(8,548)	(344,855)

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(単位:千円)

	決済サービス 事業	バックオフィ スSaaS事業	国際送金事業	調整額 (注2)	合計
外部顧客からの収益	1,619,658	615,656	403,075	-	2,638,389
セグメント間収益(注1)	24,952	66,637	-	(91,589)	-
連結収益合計	1,644,610	682,293	403,075	(91,589)	2,638,389
営業利益(損失)	61,541	(3,193)	125,134	(127,683)	55,799
金融収益	-	-	-	-	2,859
為替差損益	-	-	-	-	(60,202)
財務費用	-	-	-	-	(83,312)
持分法による投資損益	-	7,394	-	-	7,394
税引前中間利益(損失)	-	-	-	-	(77,462)
その他項目					
減価償却費及び償却費	(267,439)	(136,477)	(21,701)	(5,246)	(430,863)

(注1) セグメント間収益は、独立第三者間取引における価格に基づいております。

(注2) 営業利益の「調整額」は、報告セグメントに帰属しない本社機能に係る全社費用であります。

7. 収益

「収益」の分解は、以下のとおりであります。なお、グループ会社間の内部取引控除後の金額で表示しております。

(単位：千円)

報告セグメント	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
決済サービス事業		
決済サービス	1,298,390	1,319,489
フィナンシャルソリューションサービス	508,105	200,901
その他	105,440	99,268
合計	1,911,935	1,619,658
バックオフィスSaaS事業		
バックオフィスSaaSサービス	557,973	578,330
その他	21,239	37,326
合計	579,212	615,656
国際送金事業		
国際送金サービス	390,888	403,075
合計	390,888	403,075
連結収益合計	2,882,035	2,638,389

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
顧客との契約から認識した収益	2,373,893	2,437,191
その他の源泉から認識した収益(注1)	508,142	201,198
連結収益合計	2,882,035	2,638,389

(注1) その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号及びIFRS第16号に基づく利息であります。

8. 財務費用

当社グループの財務費用に関する内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
借入金に係る利息費用(注1)	(76,131)	(77,421)
債権流動化に係る手数料	(13,868)	(3,034)
リース債務に係る利息費用	(1,559)	(1,987)
資産除去債務に係る利息費用	(30)	(57)
その他の利息費用	(290)	(72)
償却原価で測定される金融負債に対する利息費用	(91,878)	(82,571)
FVTPLとして指定された金融資産の公正価値に対する評価損	(6,419)	(741)
合計	(98,297)	(83,312)

(注1) 当社グループは、国際送金事業における外国為替取引法に基づく履行保証金について、韓国金融監督院に対する預り代替及び韓国金融監督院が提供するオープンバンキングのシステム利用契約上のサービス安全維持のため、ソウル保証保険株式会社と許認可保証保険及び履行保証契約を締結して、極度額26,000,000千ウォンの履行保証を受けています。また、株式会社清水銀行、株式会社筑波銀行、株式会社愛媛銀行及び株式会社千葉興業銀行より社債発行額2,900,000千円の社債保証を受けており、当該保証料は借入金に係る利息費用に含まれております。

9. 配当金

当中間連結会計期間の配当の支払いはありません。

なお、前中間連結会計期間は、1株当たり17円（総額391,712千円）の配当を支払っております。

10.1 株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当社の株主に帰属する利益を各連結会計期間の加重平均普通株式数で割って計算しており、各連結会計期間の基本的1株当たり利益の算定内容は以下のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり利益

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(損失) (千円)	167,710	(66,214)
加重平均普通株式数(株)	23,041,922	23,041,922
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり中間利益(損失)(円)	7.28	(2.87)

11. 有形固定資産及び無形資産

当社グループの有形固定資産及び無形資産の帳簿価額の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	有形固定資産	無形資産	合計
2024年4月1日残高	748,135	5,496,849	6,244,984
取得	-	556,887	556,887
売却又は処分	-	(900)	(900)
減価償却費及び償却費	(130,067)	(300,796)	(430,863)
外貨換算差額	(2,643)	-	(2,643)
2024年9月30日残高(注1)	615,425	5,752,040	6,367,465

(注1) 有形固定資産には使用権資産が350,327千円含まれております。

12. 買取債権

当社グループの買取債権の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1年内回収予定の買取債権	5,756,736	2,844,366
買取債権(1年内回収予定を除く)	106,615	8,751
貸倒引当金	(4,586)	(2,044)
合計	5,585,765	2,851,073

(注1) 買取債権は償却原価で測定しております。

(注2) ステージ3にて測定した一部の買取債権については買取債権残高と貸倒引当金を純額表示しております。

13. 資本金及び自己株式

(1) 資本金の内容

当社グループの資本金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資本金	1,454,101	1,454,101
資本金の内訳		
普通株式	1,454,101	1,454,101
合計	1,454,101	1,454,101

(2) 資本金の増減内容

当社グループの資本金の増減内容は以下のとおりであります。

	授權株式数(株)	発行済株式数(株)	資本金(千円)
2023年4月1日残高	42,800,000	24,052,540	1,454,101
2024年3月31日残高	42,800,000	24,052,540	1,454,101
2024年9月30日残高	42,800,000	24,052,540	1,454,101

普通株式(無額面株式)は1株当たり1議決権と配当金に対する権利を有します。

(3) 自己株式の増減内容

当社グループの自己株式の増減内容は以下のとおりであります。

	株式数(株)	金額(千円)
2023年4月1日残高	1,010,618	325,660
2024年3月31日残高	1,010,618	325,660
2024年9月30日残高	1,010,618	325,660

14. 資本剰余金

(1) 資本剰余金の内容

当社グループの資本剰余金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資本準備金	1,315,302	1,315,302
その他資本剰余金	(313,956)	(313,956)
合計	1,001,346	1,001,346

(2) その他資本剰余金の増減内容

当社グループのその他資本剰余金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
期首残高	(304,203)	(313,956)
非支配持分の取得(注1)	(9,753)	-
中間期末残高	(313,956)	(313,956)

(注1) 当社子会社であるSBICosmoney Co.,Ltd.の株式を取得したことによる変動であります。

15. 有利子負債

(1) 有利子負債の内容

当社グループの有利子負債の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	残高	平均利率 (注2)	残高	平均利率 (注2)
当座借越(注1)	5,088,500	1.10%	3,290,000	1.18%
短期借入金	200,000	1.30%	200,000	1.30%
1年内返済予定の長期借入金	781,776	1.16%	898,744	1.17%
1年内償還予定の社債	886,898	1.11%	3,585,371	1.55%
1年内支払予定の長期未払金	169,421	-	157,067	-
流動負債	7,126,595	-	8,131,182	-
長期借入金(1年内返済予定を除く)	3,883,139	0.95%	3,530,333	1.05%
社債(1年内償還予定を除く)	5,826,400	1.00%	2,946,736	0.40%
長期未払金(1年内支払予定を除く)	150,556	-	72,022	-
非流動負債	9,860,095	-	6,549,091	-
合計	16,986,690	-	14,680,273	-

(注1) 2024年9月30日現在、当座借越の限度額は16,000,000千円(2024年3月31日：16,000,000千円)であります。

(注2) 平均利率は、前連結会計年度及び当中間連結会計期間終了日現在の借入金及び社債残高を基準とした加重平均利率であります。

16. 引当金

(1) 引当金の内容

当社グループの引当金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産除去債務	71,199	71,173
従業員給付	153,199	160,750
合計	224,398	231,923
非流動負債	131,145	143,312
流動負債	93,253	88,611
合計	224,398	231,923

(2) 引当金の増減内容

当社グループの引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	資産除去債務 (注1)	従業員給付に係る引当金 (注2)	合計
2024年4月1日残高	71,199	153,199	224,398
期中増加額	-	12,476	12,476
期中減少額(戻入)	-	(4,815)	(4,815)
外貨換算差額	(83)	(110)	(193)
時間経過による割戻	57	-	57
2024年9月30日残高	71,173	160,750	231,923

(注1) 資産除去債務は当社グループのオフィスの原資産に対する原状回復義務に関するものであります。

(注2) 従業員給付に係る引当金は、有給休暇に関するものであります。有給休暇は付与された日から1年から2年が経過すれば消滅するため、当社グループは過去の有給休暇消化率を利用して将来の有給休暇消化率を見積り、これを有給休暇引当金の算定に利用しております。なお、従業員給付に係る引当金には、確定給付制度の退職後給付が含まれます。

17. 仕入債務及びその他の債務

当社グループの仕入債務及びその他の債務の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
未払金	756,132	769,229
営業預り金(注)	20,603,746	12,607,334
合計	21,359,878	13,376,563

(注) 営業預り金はクレジットカード会社から受け取り、その後加盟店に支払われるもので、通常の預り期間は0.5～2ヵ月であり、これによる支払利息は発生しません。

18. 金融商品

(1) 金融商品の分類

当社グループの金融商品の分類の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
金融資産		
償却原価で測定される金融資産		
現金及び預金	26,983,510	19,970,039
売上債権及びその他の債権	512,561	520,151
買取債権	5,858,765	2,851,073
敷金	156,187	155,695
短期貸付金	1,672,080	577,460
長期貸付金	614,158	630,570
1年内回収予定の長期未収入金(注1)	3,000	3,000
長期未収入金(注1)	3,250	1,750
その他の金融資産	88,764	85,729
FVTPL	30,680	19,812
FVTOCI	65,204	63,740
合計	35,988,159	24,879,019
金融負債		
償却原価で測定される金融負債		
当座借越	5,088,500	3,290,000
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	781,776	898,744
長期借入金(1年内返済予定を除く)	3,883,139	3,530,333
1年内償還予定の社債	886,898	3,585,371
社債(1年内償還予定を除く)	5,826,400	2,946,736
仕入債務及びその他の債務	21,359,878	13,376,563
1年内支払予定の長期未払金(注2)	169,421	157,067
長期未払金(1年内支払予定を除く) (注2)	150,556	72,022
リース債務	410,053	319,664
合計	38,756,621	28,376,500

(注1) 前連結会計年度及び当中間連結会計期間終了日現在における1年内回収予定の長期未収入金及び長期未収入金は、共同支配事業として運用しているソフトウェア等に関わる未収入金であります。

(注2) 前連結会計年度及び当中間連結会計期間終了日現在における1年内支払予定の長期未払金、及び長期未払金は、固定資産の割賦購入及び共同支配事業として運用しているサーバー代に関わる未払金であります。

(2) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値等に関する事項

金融商品の要約中間連結財政状態計算書の計上額及び公正価値は、以下のとおりであります。

経常的に公正価値で測定する金融商品については、公正価値は帳簿価額と一致し、償却原価で測定されている金融資産、金融負債については、公正価値と帳簿価額は近似しており、また、リース債務については公正価値の開示が要求されないため、下表には含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
1年内回収予定の買取債権及び買取債権	5,863,352	5,858,673	2,853,117	2,850,106
敷金	156,187	155,805	155,695	155,383
短期貸付金及び長期貸付金	2,290,536	2,281,097	1,208,905	1,202,200
1年内回収予定の長期未収入金及び長期未収入金	6,250	6,236	4,750	4,734
1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	4,664,915	4,656,249	4,429,077	4,418,015
1年内償還予定の社債及び社債	6,713,298	6,741,534	6,532,107	6,538,901
1年内支払予定の長期未払金及び長期未払金	319,976	319,373	229,089	228,391

長期金融資産及び長期金融負債は帳簿価額で認識しております。

1年内回収予定の買取債権及び買取債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローに債権割引率を加味した利率により割り引いた現在価値であります。

敷金の公正価値は、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値であります。

短期貸付金及び長期貸付金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した貸付金ごとに、その将来キャッシュ・フローに約定金利を加味した利率により割り引いた現在価値であります。

1年内回収予定の長期未収入金及び長期未収入金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した未収入金ごとに、その将来キャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値であります。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金、1年内償還予定の社債及び社債の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値であります。

1年内支払予定の長期未払金及び長期未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した未払金ごとに、その将来キャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値であります。

要約中間連結財政状態計算書で認識された公正価値の測定

前連結会計年度及び当中間連結会計期間終了日現在、FVTOCI及びFVTPLを除き当初認識後、公正価値で測定される金融商品はありませぬ。

レベル3に分類される金融商品については、取締役会に報告された評価方針及び手続に基づき、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価の実施及び評価結果の分析を行っております。

評価結果は、担当役員及び担当部門責任者によりレビューされ、承認されております。

財務報告目的で、公正価値測定は、以下に記述するように、そのインプットの観察可能性及びインプットが公正価値測定全体に与える重要性に応じてレベル1、2、3に分類されます。

- ・レベル1のインプットは、企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における(無調整の)相場価格をいいます。

- ・レベル2のインプットは、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なものをいいます。

- ・レベル3のインプットは、資産又は負債に関する観察可能でないインプットをいいます。

(単位：千円)

	前連結会計年度（2024年3月31日）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産				
株式	22,204	-	43,000	65,204
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産				
出資金	-	-	30,680	30,680

(単位：千円)

	当中間連結会計期間（2024年9月30日）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産				
株式	20,740	-	43,000	63,740
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産				
出資金	-	-	19,812	19,812

上記の金融資産及び金融負債につき前連結会計年度及び当中間連結会計期間においてレベル1とレベル2の間の移動は発生しておりません。

(3) レベル3に分類された金融商品の期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：千円)

	FVTOCIの金融資産 株式	FVTPLの金融資産 出資金	合計
2024年4月1日残高	43,000	30,680	73,680
取得	-	-	-
回収	-	-	-
分配	-	(10,127)	(10,127)
利得又は損失			
純損失	-	(741)	(741)
その他の包括利益	-	-	-
2024年9月30日残高	43,000	19,812	62,812

その他の金融資産のうち、FVTOCIの非上場株式の公正価値については、類似企業比較法（類似企業の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）や純資産に基づく評価モデル等によっております。

また、FVTPLの金融資産はピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合への出資であります。

ピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合への出資金については、組合財産の公正価値を測定しており、当公正価値に対する持分相当額をピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合への出資金の公正価値としております。

当社グループは、一連の取引に基づく純額の債権をFVTPLに分類し、出資金の公正価値評価に伴う正味損失741千円を要約中間連結包括利益計算書における「財務費用」に含め表示しております。

公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）します。

レベル3に分類される金融商品について、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の著しい増減は想定されておられません。

19. 関連当事者取引

当社グループの最上位支配株主はSBIホールディングス株式会社（日本企業）であります。

当社と当社の子会社（当社の関連当事者）の間の取引は連結上消去されているため開示しておりません。

当社グループとその他の関連当事者との間の取引内容は以下のとおりであります。

（１）関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との取引は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
<u>収益</u>		
当社株主の関係会社	248,865	235,826
<u>売上原価</u>		
当社株主の関係会社	12,940	14,244
<u>販売費及び管理費</u>		
当社株主の関係会社	35,725	32,611
<u>その他の費用</u>		
当社株主	19,300	-
<u>財務費用</u>		
当社株主の関係会社	17,393	20,047

当社グループの関連当事者に対する債権・債務の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<u>債権</u>		
当社株主の関係会社	85,450	61,561
<u>債務</u>		
当社株主の関係会社	4,968,413	4,625,278

当社株主の関係会社に対し当中間連結会計期間において23,215,609千円の債権回収の代行を行っており、前中間連結会計期間においては21,351,803千円の債権回収の代行を行っております。また、当中間連結会計期間において当社株主の関係会社を通じて決済された17,882,607千円の預り金の支払代行を行っており、前中間連結会計期間においては15,001,346千円の預り金の支払代行を行っております。

また、前中間連結会計期間においてSBI生命保険株式会社に対して800,000千円及びSBI損害保険株式会社に対して300,000千円の社債の償還を行っており、同日にSBI生命保険株式会社に対して1,500,000千円及びSBI損害保険株式会社に対して500,000千円の社債を発行しております。

関連当事者との取引は当社グループの一般的な取引条件によって行われております。

当社グループとSBIグループは、第三者である他社と同等の条件により営業取引等を行っており、当社グループではSBIグループとの取引条件の適切さを確保するため、取引開始前に当社取締役会で決議する体制としております。

関連当事者間の債権・債務に対して提供した担保、又は提供された担保は存在せず、将来に現金で決済されます。当該債権・債務に対する保証取引はありません。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間終了日現在、関連当事者に対する債権が不良債権に分類されることにより認識した費用はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの取締役及びその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
短期給付	74,128	79,890
退職給付費用	2,162	5,219
合計	76,290	85,109

取締役と主要な経営者に対する報酬は個々の実績と市場の傾向を考慮して株主総会で決定されます。

20. 要約中間連結財務諸表の承認

当社グループは2024年9月30日をもって終了した中間連結会計期間に対して国際会計基準による要約中間連結財務諸表を作成し、2024年11月13日に取締役会にて承認されております。

21. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

SBI FinTech Solutions株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 木 秀 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 淵 直 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBI FinTech Solutions株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、SBI FinTech Solutions株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。